

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	28,744,524			25,504,094	実質収支比率			5.3	4.5																																																																																																																																									
市町村名	武雄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	1,214,667	921,859	(※1)	(97.7)	(98.4)																																																																																																																																													
人口	27年国調(人)	49,062	産業構造(※5)		首都	×	実質収支	686,203	586,294	財政力指数	0.49	0.48																																																																																																																																														
	22年国調(人)	50,699			中部	×	単年度収支	99,909	-193,638	公債費負担比率	16.3	16.4																																																																																																																																														
	増減率(%)	-3.2			過疎	○	積立金	3,292	16,010	健全化判断比率																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	49,315	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	繰上償還金	0	117,800	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	49,139		1,472	1,658	指数表選定	○	積立金取崩し額	654,960	555,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	29.01.01(人)	49,674	第2次	6.3	7.0			実質単年度収支	-551,759	-614,828	実質公債費比率	7.9	7.7																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	49,506		6,662	6,904			基準財政収入額	5,240,629	5,098,206	資金不足比率(※4)																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.7		28.3	29.2			基準財政需要額	10,488,497	10,427,791																																																																																																																																																
うち日本人(%)	-0.7	第3次	15,382	15,048			標準税収入額等	6,663,735	6,461,725																																																																																																																																																	
面積(km ²)	195.40		65.4	63.7			経常経費充当一般財源等	12,184,784	12,455,286																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	251						歳入一般財源等	15,567,040	15,752,655																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	16,932																																																																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,616,418	27,304,545	うち公的資金	23,265,083	23,588,090																																																																																																																																												
	市区町村長	1	9,500		一般職員	314	977,796	3,114	債務負担行為額(支出予定額)	2,530,535	2,910,713																																																																																																																																															
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	8	25,440	3,180	土地開発基金現在高	865,649	865,515																																																																																																																																															
	議会議長	1	4,900		教育公務員	3	11,832	3,944	積立金現在高	2,168,470	2,820,138																																																																																																																																															
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	減債基金	864,973	875,954																																																																																																																																															
	議会議員	18	4,100		合計	317	989,628	3,122	その他特定目的基金	7,717,689	8,023,280																																																																																																																																															
						ラスバイレス指数			98.1																																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>給湯事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>武雄市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)</td> <td>(21)</td> <td>武雄市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(20)	武雄市土地開発公社	(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(21)	武雄市体育協会			(5)	競輪事業特別会計	(8)	下水道事業特別会計			(12)	杵東地区衛生処理場組合											(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(15)	佐賀県市町総合事務組合											(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)											(17)	佐賀県西部広域環境組合											(18)	佐賀西部広域水道企業団											(19)	杵島工業用水道企業団			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(20)	武雄市土地開発公社																																																																																																																																															
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(21)	武雄市体育協会																																																																																																																																															
		(5)	競輪事業特別会計	(8)	下水道事業特別会計			(12)	杵東地区衛生処理場組合																																																																																																																																																	
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																	
								(15)	佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																																																	
								(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)																																																																																																																																																	
								(17)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																																	
								(18)	佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																																																	
								(19)	杵島工業用水道企業団																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,524,572	19.2	5,524,572	44.3	普通税	5,501,348	99.6	188,919	議会費	258,973	0.9	-	258,931	
地方譲与税	209,670	0.7	209,670	1.7	法定普通税	5,501,348	99.6	188,919	総務費	6,341,693	23.0	3,106,691	2,509,872	
利子割交付金	10,271	0.0	10,271	0.1	市町村民税	2,292,003	41.5	48,738	民生費	8,314,337	30.2	86,851	3,802,209	
配当割交付金	15,917	0.1	15,917	0.1	個人均等割	82,851	1.5	-	衛生費	1,491,510	5.4	11,878	1,094,788	
株式等譲渡所得割交付金	16,148	0.1	16,148	0.1	所得割	1,815,523	32.9	-	労働費	33,126	0.1	-	13,126	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	151,478	2.7	-	農林水産業費	879,725	3.2	518,293	368,639	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	242,151	4.4	48,738	商工費	646,628	2.3	48,572	364,532	
地方消費税交付金	876,063	3.0	876,063	7.0	固定資産税	2,631,060	47.6	140,181	土木費	2,783,461	10.1	1,742,505	1,006,841	
ゴルフ場利用税交付金	33,466	0.1	33,466	0.3	うち純固定資産税	2,626,100	47.5	140,181	消防費	902,156	3.3	90,795	664,601	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,358	3.2	-	教育費	2,960,788	10.8	1,037,632	1,705,136	
自動車取得税交付金	47,847	0.2	47,847	0.4	市町村たばこ税	399,927	7.2	-	災害復旧費	281,209	1.0	-	32,801	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	2,636,251	9.6	-	2,530,897	
地方特例交付金	23,866	0.1	23,866	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方交付税	6,524,928	22.7	5,694,286	45.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,694,286	19.8	5,694,286	45.6	目的税	23,224	0.4	-	歳出合計	27,529,857	100.0	6,643,217	14,352,373	
特別交付税	830,642	2.9	-	-	法定目的税	23,224	0.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	23,224	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	13,282,748	46.2	12,452,106	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,098,324	40.3	6,850,051	6,799,491	51.7
交通安全対策特別交付金	10,926	0.0	10,926	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	2,983,497	10.8	2,729,262	2,679,009	20.4
分担金・負担金	417,612	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,839,432	6.7	1,614,735	-	-
使用料	231,008	0.8	318	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,478,576	19.9	1,589,892	1,589,585	12.1
手数料	181,635	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,636,251	9.6	2,530,897	2,530,897	19.3
国庫支出金	3,649,319	12.7	-	-	合計	5,524,572	100.0	188,919	元利償還金	2,636,251	9.6	2,530,897	2,530,897	19.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 うち元金	2,387,667	8.7	2,299,997	2,299,997	17.5
都道府県支出金	2,123,200	7.4	-	-	合計	99.1	96.0	99.0	訳 うち利子	248,584	0.9	230,900	230,900	1.8
財産収入	49,462	0.2	12,398	0.1	徴収率 現・計	市町村民税	99.1	97.4	99.0	97.2				
香附金	662,820	2.3	-	-	(%)	純固定資産税	98.9	94.2	98.9	93.6				
繰入金	1,987,235	6.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	921,859	3.2	-	-	合計	3,036,452	実質収支	78,174	その他の経費	9,507,107	34.5	6,886,930	5,385,293	41.0
諸収入	527,160	1.8	1,923	0.0	下水道	661,149	再差引収支	-168,095	物件費	3,240,050	11.8	2,545,281	1,846,999	14.1
地方債	4,699,540	16.3	-	-	上水道	101,296	加入世帯数(世帯)	6,358	維持補修費	87,517	0.3	12,339	12,339	0.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	61,000	被保険者数(人)	10,731	補助費等	2,710,541	9.8	2,358,879	1,901,466	14.5
うち臨時財政対策債	661,940	2.3	-	-	交通	-	被保険者	108	うち一部事務組合負担金	1,056,365	3.8	910,307	791,741	6.0
歳入合計	28,744,524	100.0	12,477,671	100.0	国民健康保険	631,799	1人当り	146	繰出金	2,213,007	8.0	1,705,774	1,624,489	12.4
					その他	1,581,208	保険税(料)収入額	397	積立金	941,336	3.4	200,001	-	-
							保険給付費		投資・出資金・貸付金	314,656	1.1	64,656	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	6,924,426	25.2	615,392	-	-
									うち人件費	113,188	0.4	104,238	-	-
									普通建設事業費	6,643,217	24.1	582,591	-	-
									うち補助	2,096,107	7.6	127,454	-	-
									うち単独	4,443,925	16.1	444,797	-	-
									災害復旧事業費	281,209	1.0	32,801	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	27,529,857	100.0	14,352,373	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,315	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,139	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.40	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	28,744,524	千円	将来負担比率	36.7	%
歳出総額	27,529,857	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 I-1	
実質収支	686,203	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	13,019,961	千円			
地方債現在高	29,616,418	千円			

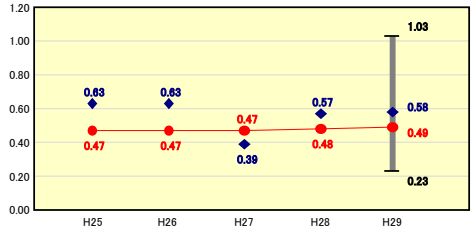


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 44/73 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

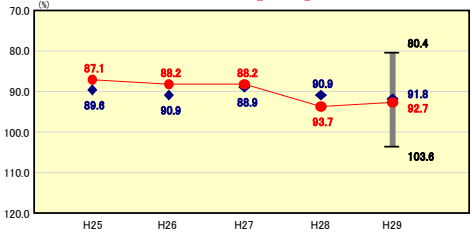


財政力指数の分析欄
 平成29年度の財政力指数は0.49となり、前年度とほぼ横ばいの数値となった。しかし、全国平均(0.51)、佐賀県平均(0.51)をいずれも下回っており、当市の財政力は依然として弱い状況にある。今後、さらなる企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図りたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

類似団体内順位 40/73 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

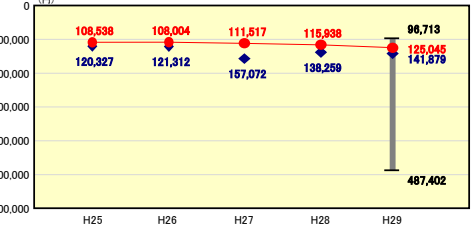


経常収支比率の分析欄
 平成29年度の経常収支比率は前年度から1.0ポイント減の92.7%となり、全国平均(92.8%)は下回ったものの、佐賀県平均(91.3%)を上回った。これは合併支援措置の縮減・廃止に伴う普通交付税の減及び経常経費の増によるものである。普通交付税の段階的縮減及び新庁舎建設に充当した合併特例債の償還が始まることから、次年度以降の経常収支比率も上昇が見込まれる。平成28年度に策定した第3次行政改革プランを実施し、経常経費の削減を行うとともに、自主財源の確保に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,045円]

類似団体内順位 22/73 全国平均 131,854 佐賀県平均 138,374

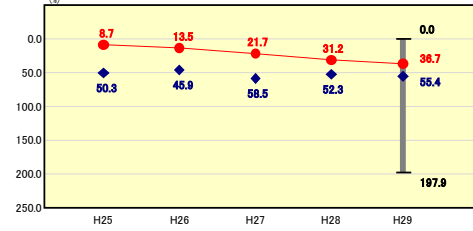


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度は125,045円となり、全国平均(131,854円)、佐賀県平均(138,374円)、類似団体平均(141,879円)のいずれも下回ったが、前年度からは9,107円増加した。人件費において休日勤務手当や退職手当の減少があったが、物件費においてICT教育備品やふるさと納税返礼品・業務委託料が増加したことが主な増加要因である。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.7%]

類似団体内順位 31/73 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

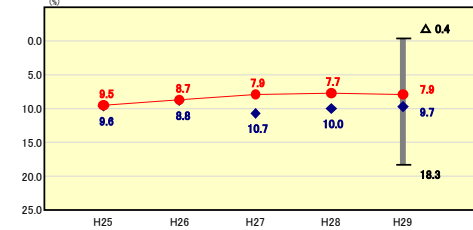


将来負担比率の分析欄
 平成29年度は36.7%と、前年度(31.2%)から5.5ポイントの増となった。類似団体平均(55.4%)を下回ったものの、全国平均(33.7%)、佐賀県平均(6.8%)をいずれも上回った。将来負担額に対する充当可能財源等のうち、充当可能基金の減が将来負担比率を引き上げた要因となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 22/73 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

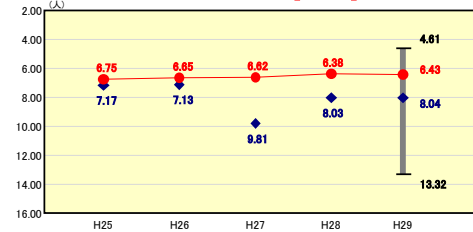


実質公債費比率の分析欄
 平成29年度は7.9%となり、全国平均(6.4%)は上回ったものの、佐賀県平均(8.1%)、類似団体平均(9.7%)を下回った。新庁舎建設、こども図書館建設などの大型事業を実施したことによる公債費の増加が見込まれることや、合併支援措置の段階的廃止により普通交付税が減少することから、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は事業の選択と適正な起債管理を行いながら、実質公債費比率の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.43人]

類似団体内順位 9/73 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

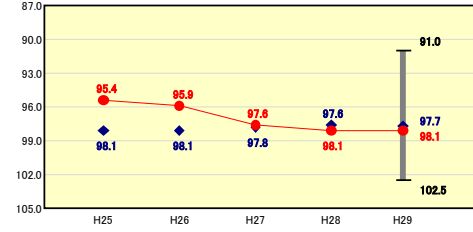


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成29年度は6.43人となり、全国平均(7.91人)、佐賀県平均(7.36人)、類似団体平均(8.04人)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 40/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 平成25年度からラスパイレス指数は上昇傾向にある。なお、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

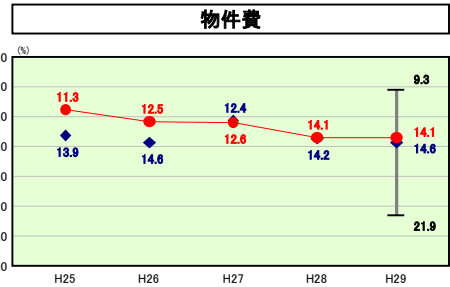
佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

人口	49,315	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	49,139	人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	195.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.9	%
歳入総額	28,744,524	千円	将 来 負 担 比 率	36.7	%
歳出総額	27,529,857	千円	市 町 村 類 型	H25 II-1 H26 II-1 H27 I-1	
実質収支	686,203	千円	(年 度 毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	13,019,961	千円			
地方債現在高	29,616,418	千円			

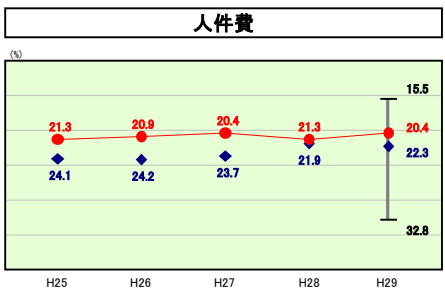


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



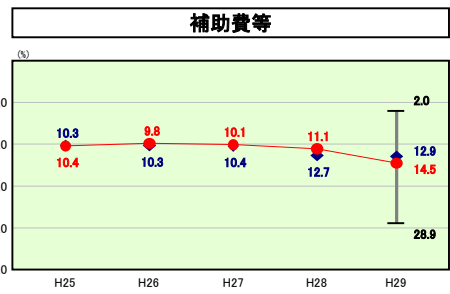
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は14.1%となり、全国平均(14.5%)を下回っているものの、佐賀県平均(13.1%)を上回っている。物件費に係る経常収支比率は前年度と同値であるが、ICT教育備品、ふるさと納税返礼品・業務委託料の増により物件費が増加となった。今後、第3次行革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図りたい。



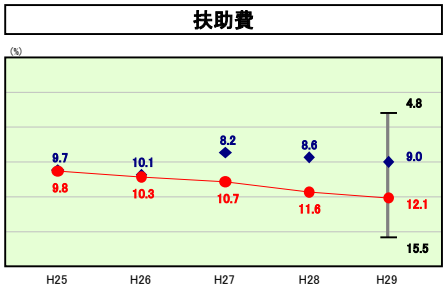
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は20.4%となり、全国平均(25.6%)、佐賀県平均(23.4%)、類似団体平均(22.3%)のいずれも下回り、前年度と比較すると0.9ポイント減少した。職員数の削減(△11人)、退職職員数の減(△3人)による退職手当の減少が要因となった。



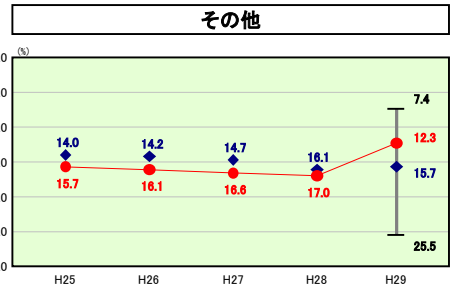
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は14.5%となり、全国平均(10.1%)、佐賀県平均(11.0%)をいずれも上回っており、前年度と比較すると3.4ポイント増加した。これは下水道事業会計への繰出金が性質区分の変更により補助費等となったためである。



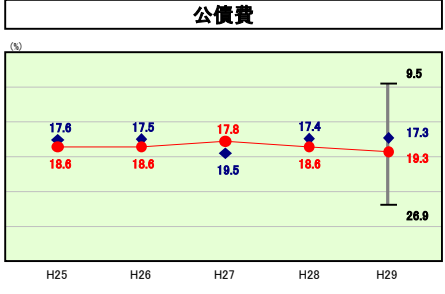
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は12.1%となり、全国平均(12.4%)を下回ったものの、佐賀県平均(11.4%)、類似団体平均(9.0%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.5ポイント増加しており、主な要因は私立保育所運営費、障がい者介護給付費の増である。今後も歳出の適正化により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



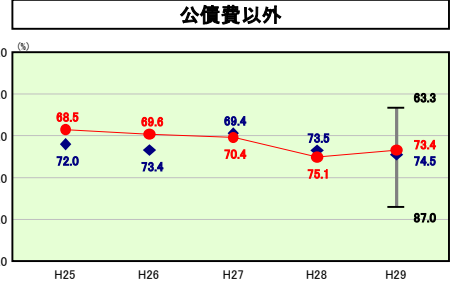
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は12.3%となり、全国平均(13.3%)、佐賀県平均(14.8%)をいずれも下回っており、前年度と比較すると4.7ポイント減少した。これは、下水道事業会計への繰出金が性質区分の変更により補助費等となったためである。今後も行政改革プランに沿って公営企業・特別会計等の経営健全化に努めたい。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は19.3%となり、全国平均(16.9%)、佐賀県平均(17.6%)、類似団体平均(17.3%)のいずれも上回った。前年度と比較すると0.7ポイント増加した。新庁舎建設、こども図書館建設などの大型事業を実施しているため、今後も公債費の減少は見込まれないが、事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の上昇を抑制するよう努める。



公債費以外の分析欄

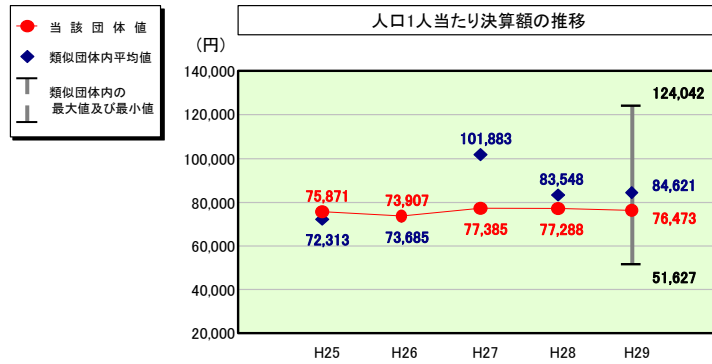
公債費以外に係る経常収支比率は73.4%となり、全国平均(75.9%)、佐賀県平均(73.7%)、類似団体平均(74.5%)のいずれも下回っており、前年度と比較すると1.7ポイント減少した。今後も公債費、公債費以外いずれの経費も削減し、経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,983,497	60,499	69,000	▲ 12.3
賃金 (物件費)	304,454	6,174	7,980	▲ 22.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	478,855	9,710	8,263	▲ 17.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	148,949	3,020	2,909	▲ 3.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	113,188	2,295	1,519	▲ 51.1
▲退職金	▲ 257,679	▲ 5,225	▲ 6,242	▲ 16.3
合計	3,771,264	76,473	84,621	▲ 9.6

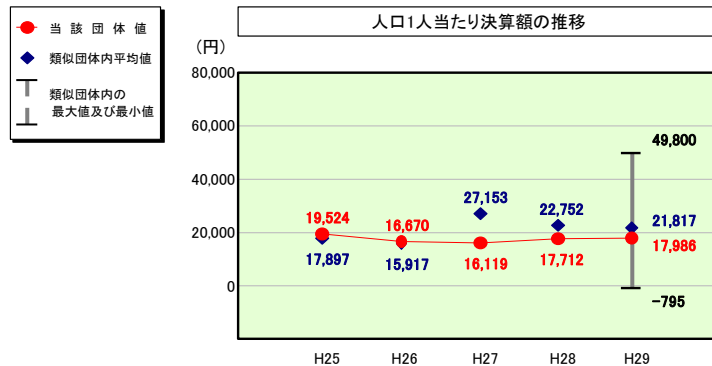
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.43	8.04	▲ 1.61
ラスパイレス指数	98.1	97.7	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

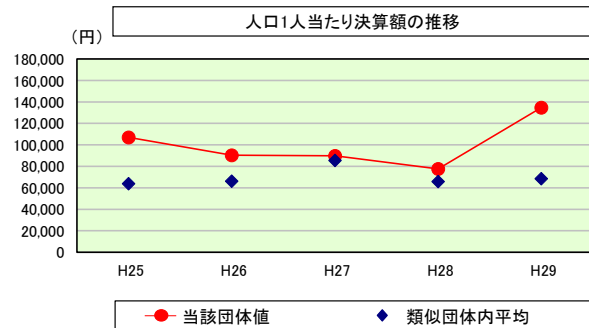


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,636,251	53,457	49,627	▲ 7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	617,278	12,517	20,466	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,884	1,214	2,860	▲ 57.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	406	8	677	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 105,354	▲ 2,136	▲ 4,704	▲ 54.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,321,464	▲ 47,074	▲ 47,177	▲ 0.2
合計	887,001	17,986	21,817	▲ 17.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

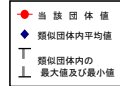
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H25	5,419,894	106,922	27.3	63,956	25.7	1.6	
	うち単独分	1,698,847	33,514	▲ 9.6	29,239	8.8	▲ 18.4
H26	4,548,119	90,314	▲ 15.5	66,255	3.6	▲ 19.1	
	うち単独分	1,679,721	33,355	▲ 0.5	31,822	8.8	▲ 9.3
H27	4,485,756	89,778	▲ 0.6	85,459	29.0	▲ 29.6	
	うち単独分	2,285,257	45,737	▲ 37.1	44,378	39.5	▲ 2.4
H28	3,855,228	77,611	▲ 13.6	65,876	▲ 22.9	9.3	
	うち単独分	1,742,356	35,076	▲ 23.3	36,484	▲ 17.8	▲ 5.5
H29	6,643,217	134,710	73.6	68,468	3.9	69.7	
	うち単独分	4,443,925	90,113	156.9	34,140	▲ 6.4	163.3
過去5年間平均	4,990,443	99,867	14.2	70,003	7.9	6.3	
	うち単独分	2,370,021	47,559	32.1	35,213	6.6	25.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

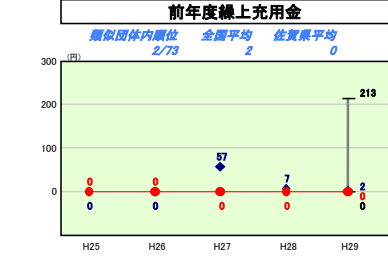
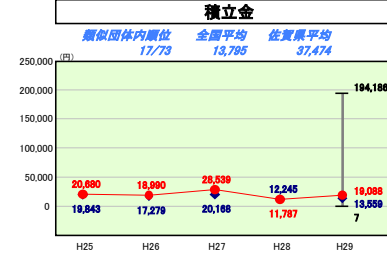
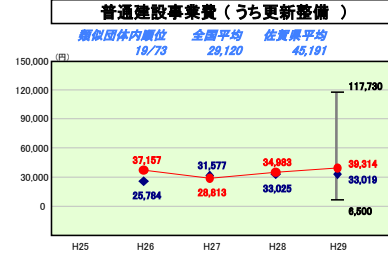
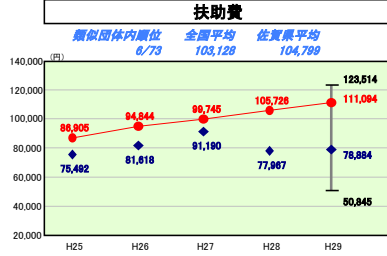
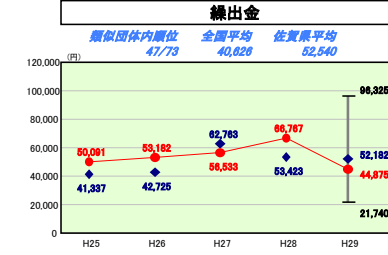
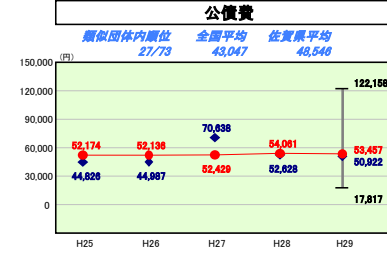
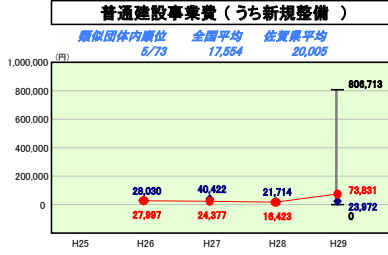
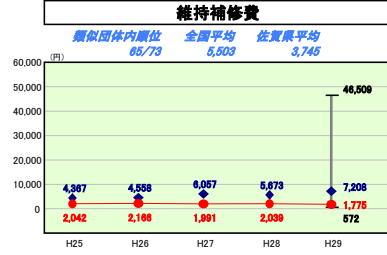
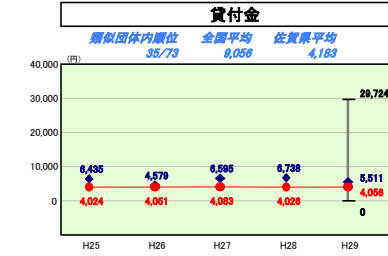
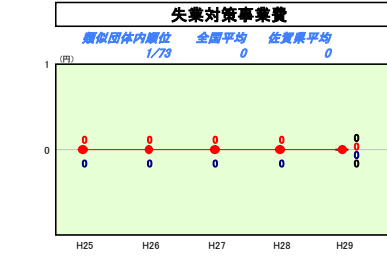
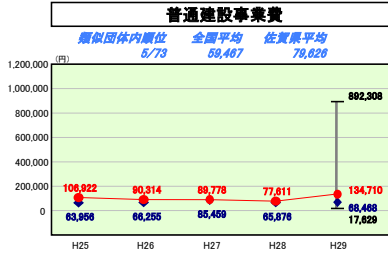
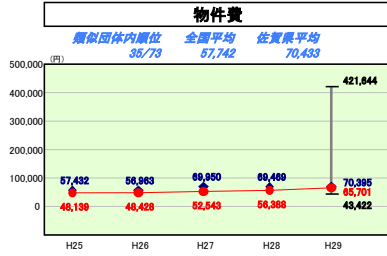
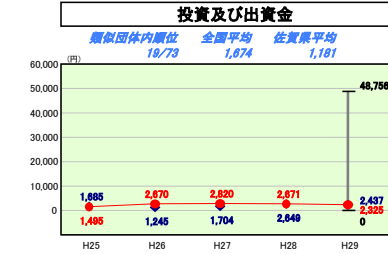
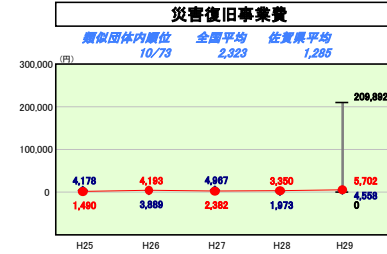
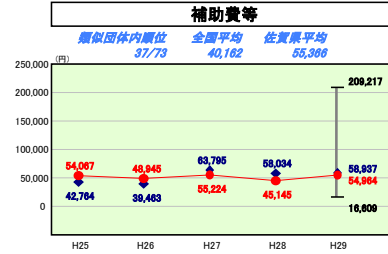
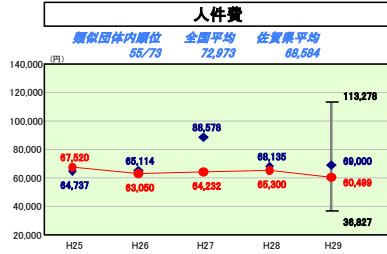
平成29年度

佐賀県武雄市

人口	49,315人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	49,139人(80.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	196.40km ²	実質公債費比率	7.9	%	
総収入総額	28,744,524千円	将来負担比率	36.7	%	
歳入総額	27,529,857千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 I-1
歳出総額	686,203千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2	
実収支	13,019,961千円				
経常財政規模	29,616,418千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額では、住民一人当たり約558,000円となった。
 人件費は住民一人当たり60,499円であり、昨年度比較で4,801円の減となり、全国平均72,973円、佐賀県平均68,584円、類似団体平均69,000円と比較して低い状況である。今後も定員適正化計画に沿って定数削減等に取り組み、人件費の削減に努める。
 扶助費は住民一人当たり111,094円であり、昨年度比較で5,368円の増となり、全国平均103,128円、佐賀県平均104,799円、類似団体平均104,799円と比較して高い状況となっている。これは私立保育所運営費、障がい者介護給付費の増加が主な要因である。
 補助費等は住民一人当たり54,964円であり、昨年度比較で9,819円の増となり、佐賀県平均55,366円、類似団体平均58,937円と比較して低い状況であるが、全国平均40,162円と比較すると高い状況である。これは下水道事業会計への繰出金が性質区分の変更により補助費等となったことが主な増加要因である。
 普通建設事業費は、住民一人当たり134,710円であり、全国平均、佐賀県平均、類似団体平均と比較して低い状況である。これは新庁舎建設やこども図書館建設などの大型事業費の増加が主な要因である。
 繰出金は住民一人当たり44,875円であり、昨年度比較で21,892円の減となり、類似団体平均52,182円と比較して低い状況である。これは競争事業特別会計への繰出金が500,000千円の減(管減)、下水道事業特別会計が企業会計へ移行したことにより性質区分が繰出金から補助費等に変更となったことが主な減少要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

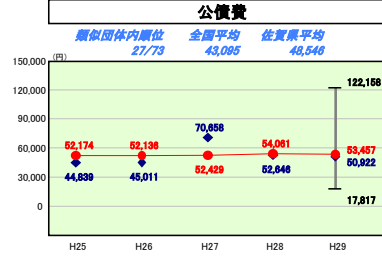
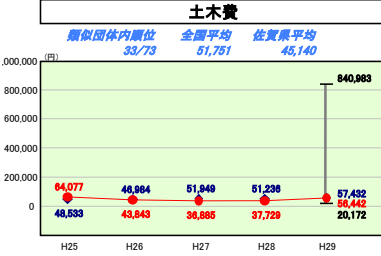
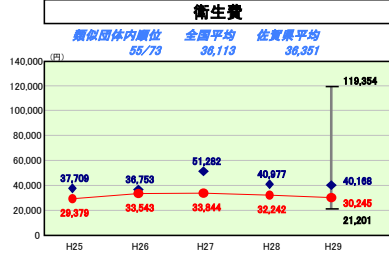
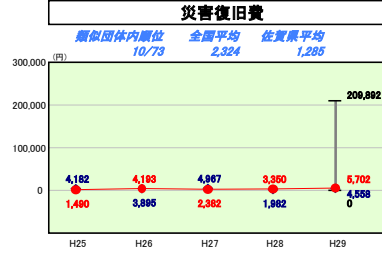
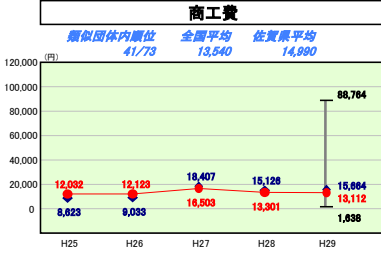
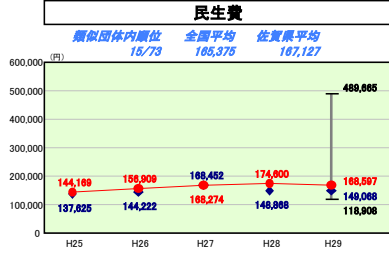
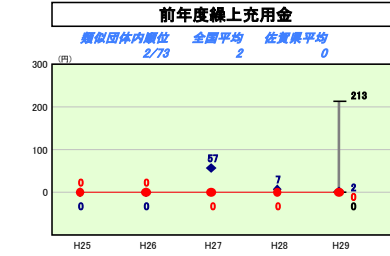
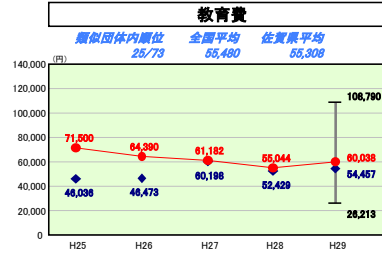
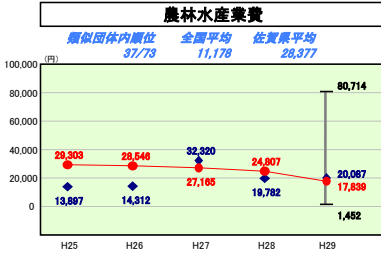
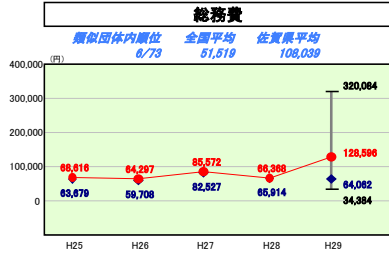
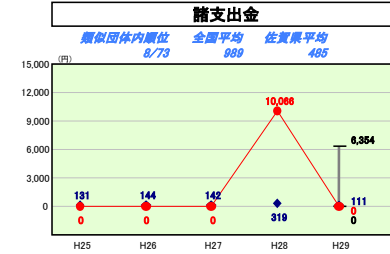
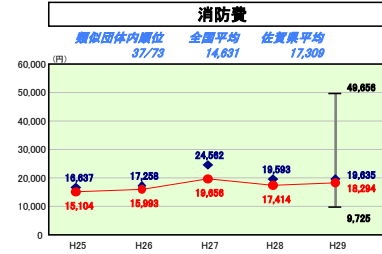
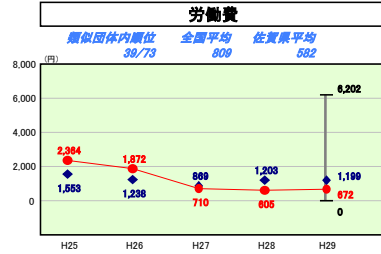
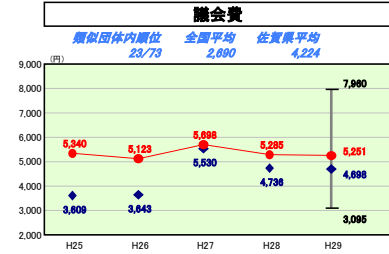
平成29年度

佐賀県武雄市

人口	49,315人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,139人(80.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.40km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	28,744,524千円	将来負担比率	36.7	%
歳出総額	27,529,857千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 I-1	
実収支	686,203千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	13,019,961千円			
地方債残高	29,616,418千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

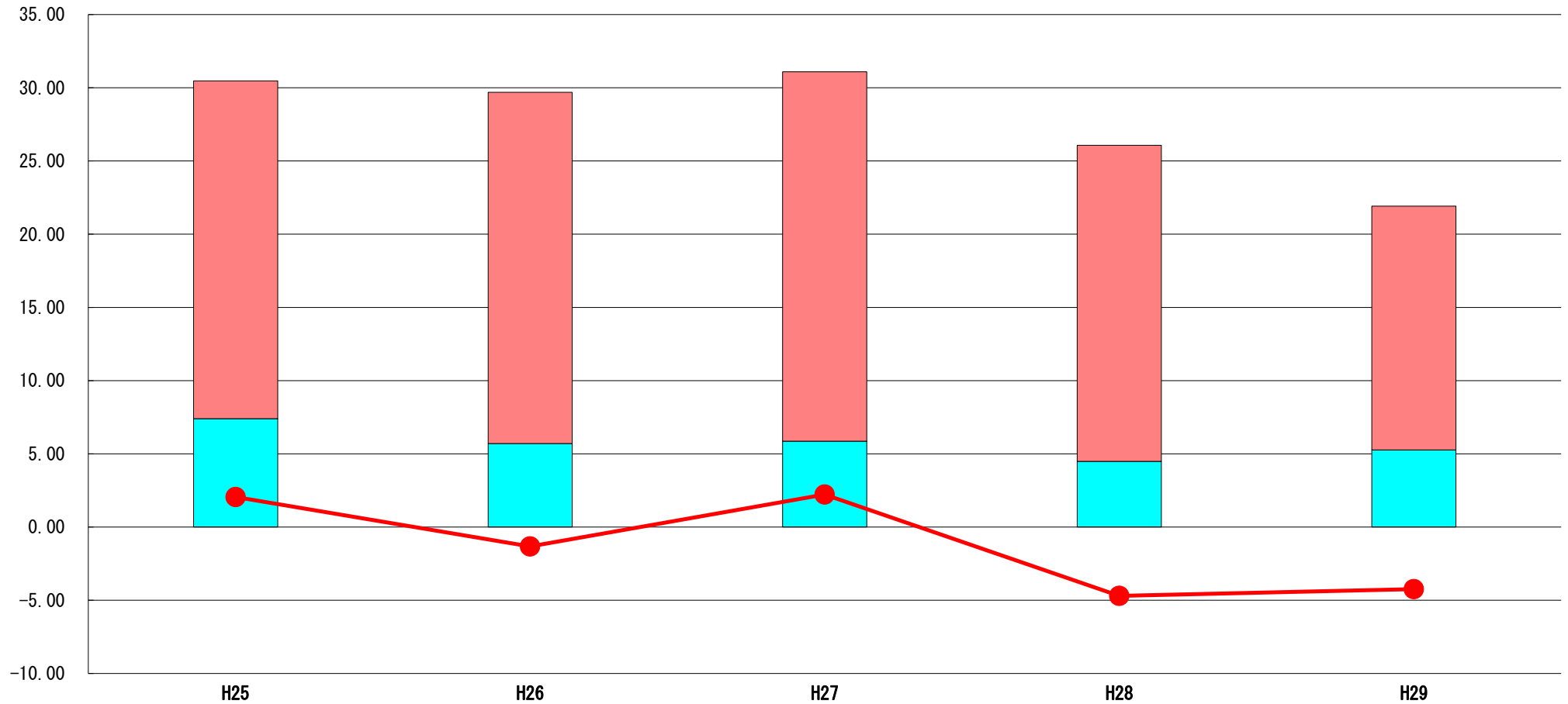
総務費は住民一人当たり128,598円となっており、佐賀県平均108,039円、類似団体平均64,062円と比較して高い状況である。これは新庁舎建設による普通建設事業費の増加が主な要因である。
 民生費は住民一人当たり168,597円となっており、類似団体平均149,088円と比較して高い状況にあるものの、前年度と比較して6,003円の減となっている。これは保育所等整備補助金による扶助費の減少が主な要因である。
 土木費は住民一人当たり56,442円となっており、類似団体平均57,432円と比較して低い状況にあるものの、前年度と比較して18,713円の増となっている。これは市営住宅建設による普通建設事業費の増加が主な要因である。
 教育費は住民一人当たり60,038円となっており、佐賀県平均55,308円、類似団体平均54,457円と比較して高い状況である。これは子ども図書館建設による普通建設事業費の増加やICT教育備品の購入による物件費の増加が主な要因である。
 公債費は住民一人当たり53,457円となっており、佐賀県平均48,546円、類似団体平均50,922円と比較して高い状況である。近年の大型事業の実施により公債費については当面高止まりすることが見込まれる。
 諸支出金は、前年度と比較して大幅な減となった。これは施設改修のための競輪事業特別会計への繰出金500,000千円の減少(首減)が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		23.07	23.99	25.23	21.58	16.65
 実質収支額		7.40	5.70	5.86	4.49	5.27
 実質単年度収支		2.05	▲ 1.32	2.22	▲ 4.70	▲ 4.24

分析欄

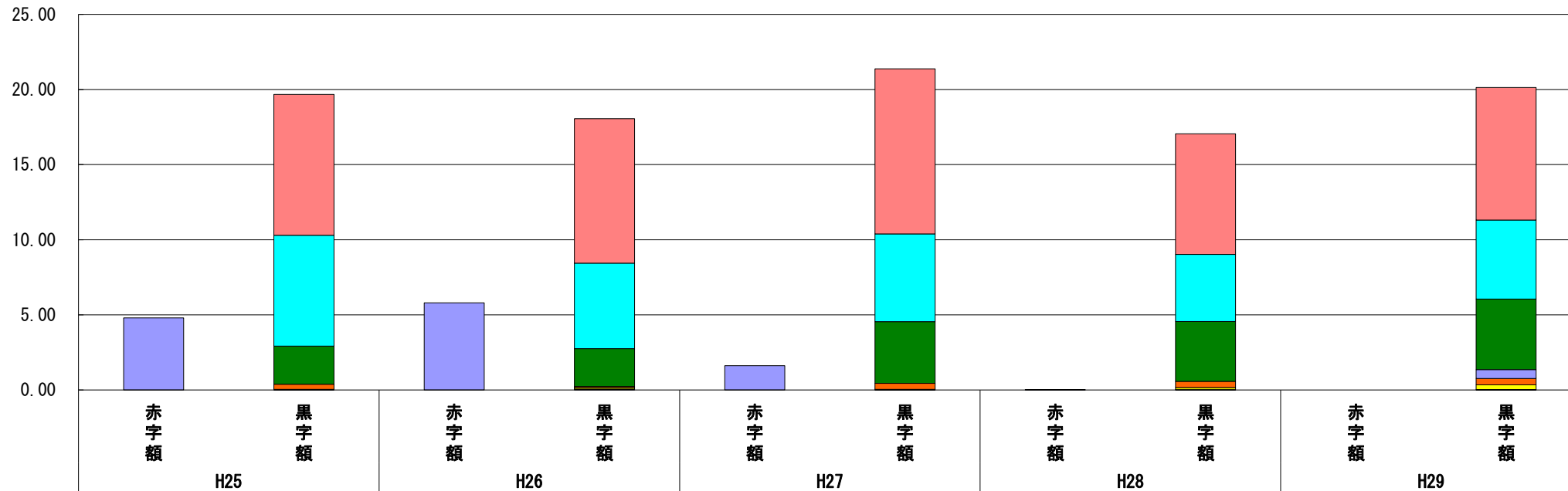
654,960千円の基金取崩しを行ったことから、財政調整基金残高の標準財政規模比は16.65%となった。これにより実質単年度収支は▲551,759千円、標準財政規模比で▲4.24%となった。
 今後は合併支援措置縮減による地方交付税の減、アセットマネジメント費用の確保や大規模災害発生に備え、適正な積立てを行いたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.37	9.61	10.99	8.03	8.82
一般会計		7.38	5.69	5.84	4.46	5.26
競輪事業特別会計		2.54	2.52	4.11	3.99	4.69
国民健康保険特別会計		▲ 4.80	▲ 5.80	▲ 1.62	▲ 0.02	0.60
工業用水道事業会計		0.34	0.07	0.40	0.41	0.42
下水道事業特別会計		-	0.10	0.00	0.14	0.31
後期高齢者医療特別会計		▲ 0.00	0.01	0.02	0.00	0.02
給湯事業特別会計		0.02	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.05	0.01	0.01	0.00

分析欄

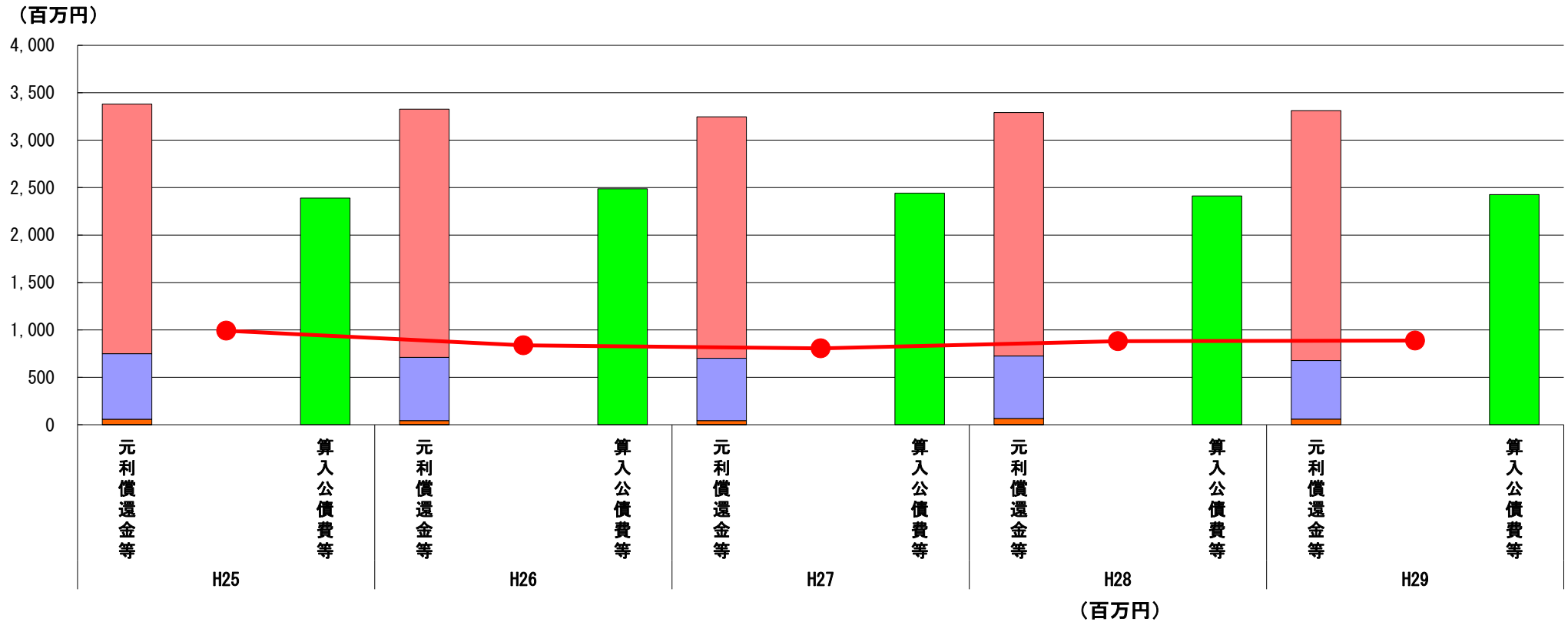
前年度まで赤字決算であった国民健康保険特別会計が黒字決算となったが、一般会計から631,799千円の繰出しを行った。今後も、保険税の適正化や徴収の強化を図り、特に国民健康保険特別会計の収支均衡に努めていく。

その他の会計でも全て黒字決算となっている。今後も収支均衡に努め、一般会計からの繰出しを抑制し、健全な財政運営を目指していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県武雄市



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	2,632	2,615	2,546	2,568	2,636
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	691	667	656	659	617
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56	43	43	64	60
	債務負担行為に基づく支出額	2	1	1	1	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,390	2,488	2,441	2,412	2,426
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	991	838	805	880	887

分析欄

3年平均の実質公債費比率は、昨年度の7.7%から7.9%に上昇し、元利償還金が増加したことにより、単年度実質公債費比率も昨年度8.2%から8.3%に上昇している。

今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は合併特例債の償還により増加する見込みであるものの、平成28年度以降、合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って普通交付税額が減少するため、実質公債費比率はさらに上昇していくことが予測される。

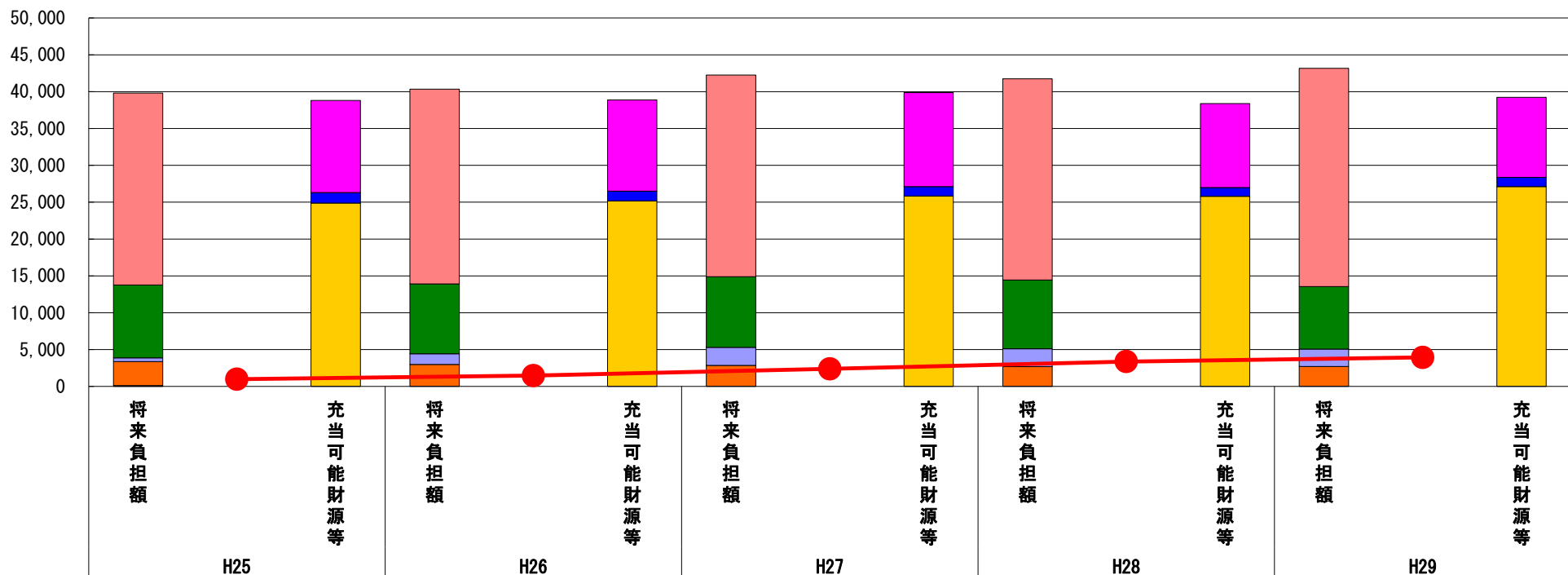
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,033	26,429	27,373	27,305	29,616
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,885	9,481	9,590	9,339	8,484
	組合等負担等見込額		507	1,446	2,442	2,418	2,366
	退職手当負担見込額		3,254	2,974	2,854	2,684	2,704
	設立法人等の負債額等負担見込額		116	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,510	12,363	12,776	11,391	10,870
	充当可能特定歳入		1,419	1,330	1,260	1,192	1,259
(A) - (B)	将来負担比率の分子		979	1,470	2,382	3,365	3,936
	基準財政需要額算入見込額		24,887	25,168	25,842	25,798	27,106

分析欄

将来負担比率の分子については平成25年度以降増加しており、平成29年度は前年度比較で571百万円の増となった。

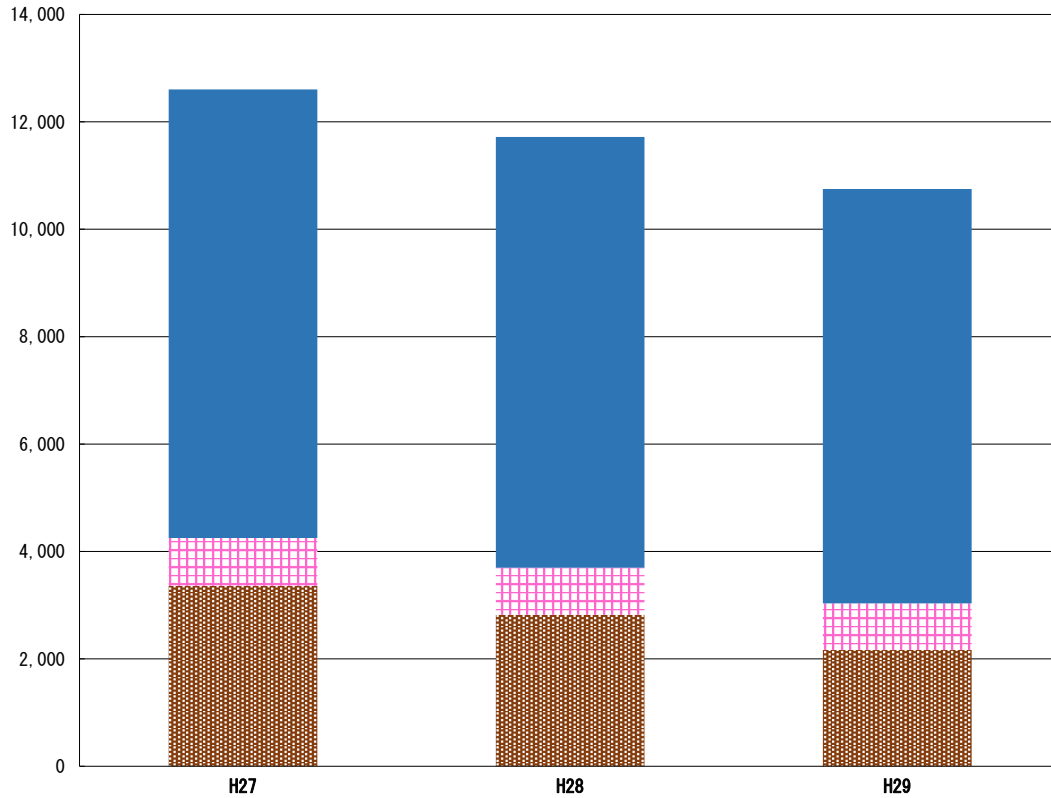
平成29年度における増の主な要因は、将来負担額のうち一般会計に係る地方債の現在高が、新庁舎建設やこども図書館建設などの大型事業に合併特例債を充当したことで増加したためである。また、充当可能財源等のうち充当可能基金も減少したためである。

今後、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努めたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,359	2,820	2,168
減債基金		892	876	865
その他特定目的基金		8,353	8,023	7,718
公共施設整備基金		3,531	3,320	2,714
合併振興基金		2,026	2,031	1,884
地域福祉基金		833	883	852
まちづくり応援基金		213	237	659
志久排水機場維持管理基金		626	624	621
基金残高合計		12,603	11,719	10,751

平成29年度

佐賀県武雄市

基金全体

(増減理由)

ふるさと納税の増加により「まちづくり応援基金」に659百万円積み立てたものの、財源不足等のために「財政調整基金」を655百万円を取崩し、新庁舎建設、こども図書館建設、小中学校の大規模改造事業といった大型事業のために「公共施設整備基金」を610百万円取崩したことで、平成29年度において基金残高合計は10,751百万円となり、前年度と比較して968百万円減少した。

(今後の方針)

基金の一括運用を開始したことから、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収益の着実な積み立てをおこなっていく。今後も合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って地方交付税が減少することから財政不足が見込まれるため、基金取り崩しを抑制した予算編成に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金等を積み立てたものの、合併支援措置が段階的に廃止されたことに伴って地方交付税が減少したことなどにより、財源不足が生じ平成29年度末の「財政調整基金」は2,168百万円となり、前年度と比較して652百万円の減少となった。

(今後の方針)

今後も合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って地方交付税が減少し、社会保障関係経費が増加することで、財源不足が見込まれる。そのため、基金の取崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

近年は毎年度計画的な積み立てはおこなっているものの、下水道事業の償還が増加しているため、「減債基金」は865百万円となり、前年度と比較して11百万円の減少となった。

(今後の方針)

今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な積み立てに努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金
 合併振興基金：合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金
 地域福祉基金：市民の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に充当する基金

(増減理由)

公共施設整備基金：新庁舎建設、こども図書館建設などの大型事業に充当したことにより平成29年度は2,714百万円となり、前年度と比較して606百万円の減少となった。
 合併振興基金：市内小学校の教育水準の均衡ある発展、まちづくりの振興のために、小学校の普通教室等に空調設備を設置する事業に充当したことにより平成29年度は1,884百万円となり、147百万円の減少となった。
 地域福祉基金：国民健康保険特別会計への繰出金、社会福祉協議会への補助金等に充当したことにより平成29年度は852百万円となり、前年度と比較して31百万円の減少となった。

(今後の方針)

公共施設整備基金：各施設の個別管理計画を策定することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な積み立て及び取崩しをおこなっていく。
 合併振興基金：合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積み立てていく。